

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <https://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姜 輝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	109	37.8	349		323		325	
2021年12月期第2四半期	176		385		342		343	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 248百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 295百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	9.59	
2021年12月期第2四半期	10.40	

当社は、2020年12月期より決算期を毎年7月31日から毎年12月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は5ヶ月間の変則決算となっております。このため、2020年12月期の第2四半期が存在しないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,927	1,552	80.0
2021年12月期	1,896	1,590	83.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,541百万円 2021年12月期 1,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	101.5	540		514		514		15.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	34,589,000 株	2021年12月期	33,041,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	株	2021年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	33,908,368 株	2021年12月期2Q	33,041,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における世界経済は、2020年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、経済活動に甚大な影響を与えましたが、反面リモートワークなどによるIT機器、リモートワーク機器の需要が短期間に増大し、世界的な半導体不足を引き起こすなど、その影響は多くの企業に及んでいます。国によって新型コロナウイルス感染症への対応は様々ですが、ワクチン普及による防疫措置の緩和は、一定の効果があるものの、中国のゼロコロナ政策による中国各地でのロックダウン、ウクライナ情勢に係るエネルギー不足と食品等を中心に一般消費物価が高騰したことで、回復しかけた景気に水を差される事態が発生し現在も継続しております。わが国では、2022年5月初旬のゴールデンウィーク辺りから新型コロナウイルス感染症の勢いに一時沈静化が見られましたが、その後の行動制限の緩和が始まった時期を境目に大規模な感染爆発となる第7波のピークが影を落としています。しかし専門家の意見の中には、2022年において潜在成長率を上回るペースでの回復が見込まれるとの意見もあり、当面の間は引き続きコロナ禍での制約は世界的に残りますが、景気は徐々に回復に向かうものと見込んでおります。

当社グループが属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界は、世界的に進んだリモートワークなどの影響を受け、IT関連並びに通信機器の急速な伸びを背景に、2020年比45%増の162億ドルへ増加(米国DSCC調査)する見込みとみられているなか、一方でリモートワーク需要の一服感や中国各地でのロックダウンの影響が大きく影を落とし、メモリー需要を中心に踊り場感が出ているとの報道もあります(電子デバイス産業新聞)。しかし、中長期視点では、5G関連のインフラ整備に伴い新サービスの台頭やディスプレイ画面の4K、8K化、そして有機ELの寿命も大きく伸び本格的な実用化が見込まれます。そして、車載半導体(LiDAR、社内情報パネルなど)や産業用途、医療分野などでもディスプレイパネルの需要は増えていくとみられています。

WSTSのドルベース半導体世界市場では、ディスプレイは前年比+10.2%、市場規模334億ドル、オプトは同+0.3%、市場規模435億ドル、センサーは同+15.7%、市場規模222億ドル、IC全体は同+18.2%、市場規模5,473億ドルと予測しております。また、ICの製品別では、メモリー前年比+18.7%、ロジックは同+20.8%、マイクロは同+11.4%、アナログは同+19.2%と予測しており、全分野共に総論としては、不透明要素はあるものの全体的にプラス成長と予測しております。以上を牽引するアプリケーションとしては、IoT化技術の進展、5GによるクラウドサービスやEC市場(電子決済を含む)の台頭によるとしています。

SEAJ協会によるフラットパネルディスプレイ産業予測では、ウクライナ紛争の長期化、世界的な金利と物価の上昇、エネルギー価格の高騰、中国のロックダウンを含むサプライチェーン混乱と部品・半導体不足があり、これらが電子機器の生産や消費動向に与える影響については今後共、注視してゆく必要があるとしつつも、設備投資については、2022年の中国大型LCD、G6 OLED共に、案件は比較的多いが、G10.5基板クラスの投資は各社共増設レベルにとどまるため、全体額としては横ばいか微増とみています。同予測では、2023年以降に期待される投資としては、現在LCDが採用されているITパネル(PC・タブレット向け)をOLEDに置き換える動きとなり、スマートフォンとは1台当たりの面積が異なるため、現在G6が最大基板サイズのOLEDをG8.5～G8.7基板にステップアップさせる必要がありますが、新技術採用時には、歴史的に日本製装置のプレゼンスが高まる傾向にあり、期待される、とみています。このような状況から、2022年の市場動向として、当社は、メインマーケットと位置づける中国市場の拡大継続はさらに進むものと考えております。

当社グループの主要事業である半導体検査装置事業では、2022年3月に次世代半導体ICをターゲットに新開発した、WTS-577SR用の新機能ボードや機能の更新をした旨の発表を行い、検査スピードのアップと検査品質の向上が認められました。その結果、複数の大手製造工場を中心に貸出しを伴う量産評価も無事終了し、加えて中国各地でのロックダウンも終わりとなったことから隔離は継続中ではありますが、2022年8月からは訪中、訪台が実現することとなり、順次発注、購入に向けた協議を行っております。

このような状況により、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は109,774千円(前年同四半期比37.8%減)、営業損失349,286千円(前年同四半期は営業損失385,713千円)、経常損失323,882千円(前年同四半期は経常損失342,293千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失325,120千円(前年同四半期は親会社株式会社に帰属する四半期純損失343,627千円)となりました。

なお、セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

半導体検査装置事業については、長期化するウクライナ情勢に加え、中国・台湾において新型コロナウイルス感染症の再拡大となり、上海をはじめとする中国主要都市でのロックダウンが開始されました、当該ロックダウンは、2022年6月から順次解除されたものの、顧客工場への影響も色濃くまた、当社、前連結会計年度にも増して営業活動やエンジニアの渡航は勿論、中国国内の営業や技術者の移動も困難を極め、営業活動と技術者による作業等に大きな制約が生じ、結果、当社グループの事業活動に大きな影響を与え、受注、売上時期は第3四半期以降となる見込みとなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は107,414千円、営業損失

347,034千円となりました。しかしながら、受注済みで出荷待ちの製品がある状況があり、かつ、営業の状況も改善しつつあります。今後年度末に向けて出荷売上収益の確保に取り組んでまいります。なお、更なる受注獲得のため、顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発・改善を継続し、検査機能の拡充と高速化を図るとともに、当社の販売店と協力、連携を深め中国市場により強い攻勢をかけ、同社の顧客サポートチェーンを生かしたりリピート受注並びに新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

報告セグメント「新エネルギー関連事業」については、2021年10月21日付にてオランジュ株式会社の全株式を売却したことから、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントを廃止しております。

なお、「その他」の事業セグメントに関しましては、当社が行っているオーディオ事業を含んでおりますが、重要性が低いことから、報告セグメントとはしておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ30,042千円増加し、1,900,824千円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が87,932千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1,241千円増加し、26,670千円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が1,241千円増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べ18,581千円減少し、183,292千円（前連結会計年度末比9.2%減）となりました。この主な要因は、買掛金が36,495千円減少したこと、未払金が22,064千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ87,554千円増加し、191,464千円（前連結会計年度末比84.2%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度に比べ37,690千円減少し、1,552,737千円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が331,745千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが「主力装置」と位置付けるロジック&LCDドライバーIC検査装置は、PC・タブレット、そしてスマートフォン等に多く使用されている各種半導体、とりわけ先端ロジックIC検査そして、LCDドライバーICの検査に使用されており、また、それら情報端末ではロジックやLCDドライバーICだけではなく、当社のもう一つの強みであるCMOSイメージセンサーICなどの検査需要も同時に大きく伸びると予想されます。

このような状況を踏まえ、また中国各地でのロックダウンの解除や長期隔離期間（4週間から約10日間）が短縮されたことを受け、台湾販売店と共同での営業再開とアフターサポート体制の拡充を進めつつ、中国における同社の販売チャンネルを活かし、新規、既存顧客等複数企業からの受注販売活動を強化、促進してまいります。

つぎに、当社100%出資の中国子会社「偉恩測試技術（武漢）有限公司」（以下「ウインテスト武漢」という。）においては、製造コストの削減と顧客対応力を強化、さらにサポート品質を上げることでロックダウンの解除後、停滞した経済が再生を始めた中国国内市場への深耕を図ってまいります。また、ウインテスト武漢の営業とエンジニア両方のタグによる「技術営業能力」の強化を行います。

そして、さらなる当社事業の伸長を図るため、2022年3月に連続開示しましたように新設計の次世代スペックを持った「機能ボード」や「新製品」を市場に投入を進めており、下期に向け受注・売上の増大を図ってまいります。

なお、当第2四半期末までに出荷を計画していましたが、受注済の検査装置に関しましては、現在出荷を進めており本年度中にその一部の売上計上を行う予定であります。

さらに、先端ロジックIC検査装置（1024チャンネル、250MHz）に関しては、国内、台湾、中国顧客向けを想定した開発を継続しており、多くの部分を現在開発中の次世代LCDドライバー検査装置と共用することで、より広範囲のロジックIC検査に対応できるように計画し、早ければ年内にも販売を開始してまいります。

また、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、2025年までに当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ大阪事業所の技術陣と協働し、今後の市場拡大が見込まれるメモリーデバイス検査分野、5G通信規格の台頭とともに注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指し、M&Aなども視野にシナジーの高い事業会社との資本・業務提携、並びに産学連携を積極的に進め、当該分野への新規参入、対応可能検査範囲の拡充と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

自重補償機構技術では、製品化に向け、製作製造会社の選定を進めており、引続き学校法人慶応義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同制作を進めております。当該技術は被搬送物等の重量物の自重をキャンセルする機構を生かし、当社検査装置のポゴタワーの着脱補助装置として実用化します。基本設計、特許関連の手続きは終わり、2021年度中にプロトタイプ製作は完了、2022年度末を目指し製品化する計画です。

奈良県立大学と進めております脈波を利用したヘルスケア管理システム (IoT見守り便座iWATCH)は、株式会社TAOS研究所と引続き、10月末の製品化に向けて協業を進めております。製品の完成後の販売に関しましてはTAOS研究所に一任する方向です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,109	307,041
受取手形及び売掛金	36,517	—
売掛金	—	14,173
商品及び製品	159,086	226,218
仕掛品	813,968	797,693
原材料及び貯蔵品	510,474	540,763
前渡金	11,421	1,934
未収消費税等	45,418	7,125
その他	74,785	5,872
流動資産合計	1,870,782	1,900,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物(純額)	—	—
車両運搬具	8,885	8,885
減価償却累計額	△8,885	△8,885
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	181,952	181,952
減価償却累計額	△181,952	△181,952
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	28,313	29,554
貸倒引当金	△2,884	△2,884
投資その他の資産合計	25,429	26,670
固定資産合計	25,429	26,670
資産合計	1,896,211	1,927,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,766	46,270
未払金	49,821	27,756
1年内返済予定の長期借入金	13,020	32,064
未払法人税等	848	7,805
製品保証引当金	1,907	300
前受金	4,810	—
契約負債	—	26,928
その他	48,699	42,167
流動負債合計	201,873	183,292
固定負債		
長期借入金	96,964	184,645
リース債務	514	429
資産除去債務	6,325	6,371
その他	106	19
固定負債合計	103,910	191,464
負債合計	305,783	374,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,107,578
資本剰余金	1,286,486	1,394,064
利益剰余金	△775,689	△1,107,434
株主資本合計	1,510,797	1,394,208
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,434	147,184
その他の包括利益累計額合計	70,434	147,184
新株予約権	9,196	11,345
純資産合計	1,590,428	1,552,737
負債純資産合計	1,896,211	1,927,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	176,403	109,774
売上原価	194,155	79,883
売上総利益又は売上総損失 (△)	△17,751	29,890
販売費及び一般管理費	367,961	379,176
営業損失 (△)	△385,713	△349,286
営業外収益		
受取利息	458	38
為替差益	42,284	26,737
その他	1,020	737
営業外収益合計	43,762	27,512
営業外費用		
支払利息	342	1,623
その他	0	484
営業外費用合計	342	2,108
経常損失 (△)	△342,293	△323,882
税金等調整前四半期純損失 (△)	△342,293	△323,882
法人税、住民税及び事業税	1,334	1,238
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,334	1,238
四半期純損失 (△)	△343,627	△325,120
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△343,627	△325,120

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△343,627	△325,120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	48,485	76,749
その他の包括利益合計	48,485	76,749
四半期包括利益	△295,142	△248,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,142	△248,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△342,293	△323,882
減価償却費	171	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,437	△1,607
受取利息及び受取配当金	△458	△38
支払利息	342	1,623
為替差損益 (△は益)	△27,699	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	302,297	22,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△421,041	25,921
前渡金の増減額 (△は増加)	3,549	9,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,365	△59,612
未払又は未収消費税等の増減額	△10,315	38,292
その他	△54,822	32,553
小計	△481,466	△254,797
利息及び配当金の受取額	458	38
利息の支払額	△391	△1,623
法人税等の支払額	△7,872	△848
法人税等の還付額	—	11,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△489,272	△245,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	—
その他	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△4,186	△13,275
リース債務の返済による支出	△1,564	△459
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	213,376
新株予約権の発行による収入	—	3,625
その他	—	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,750	321,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,886	11,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444,276	87,932
現金及び現金同等物の期首残高	925,783	219,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,507	307,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において、昨今の半導体不足に端を発する有力顧客であるデザインハウス及び関係するOSAT(テストハウス)の稼働率低下を受けて売上・受注時期がずれ込み、売上高307,576千円と低調な結果となり、営業損失730,710千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,178千円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失及び受注に対応する棚卸資産の増加等により、856,085千円のマイナスとなりました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループの半導体検査装置事業については、長期化するウクライナ情勢に加え、中国・台湾において新型コロナウイルス感染症が再拡大したため、上海をはじめとする中国主要都市でのロックダウンが開始されました。当該ロックダウンは、2022年6月から順次解除されたものの、前連結会計年度にもまして営業活動やエンジニアの渡航は勿論、中国国内の営業や技術者の移動も困難を極め、営業活動と技術者による作業等に大きな制約が生じ、結果、当社グループの事業活動に大きな影響を与え、受注、売上時期は第3四半期以降となる見込みとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における半導体検査装置事業の売上高は107,414千円となりました。

以上より、当社グループの連結ベース売上高は109,774千円、営業損失349,286千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失を325,120千円計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、245,372千円のマイナスとなりました。

上記のとおり、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、当社グループには継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

事業施策

1. 中国国内での受注販売活動の促進

まず、半導体検査装置業界では、長期化した中国各地でのロックダウンの影響による、スマートフォンやパソコン、テレビなど民生機器向け半導体の需要に陰りは見られるものの、テレワーク、リモートワークを含む社会のデジタル化は今後とも継続的に進展する見込みであり、特にデジタル化の中核をなすデータセンター、5G次世代通信規格向け機器需要や特に自動車関連向け半導体は依然として供給不足が叫ばれており、今後も当該市場の設備投資意欲は継続すると考えております。当社グループが「主力装置」と位置付けるロジック&LCDドライバーIC検査装置は、PC・タブレット、そしてスマートフォン等に多く使用されている各種半導体、とりわけ先端ロジックIC検査そして、LCDドライバーICの検査に使用されており、また、それら情報端末ではロジックやLCDドライバーICだけではなく、当社のもう一つの強みであるCMOSイメージセンサーICなどの検査需要も同時に大きく伸びると予想されます。

このような状況を踏まえ、また中国各地でのロックダウンの解除や長期隔離期間(4週間から約10日間)が短縮されたことを受け、台湾販売店と共同での営業再開とアフターサポート体制の拡充を進めつつ、中国における同社の販売チャンネルを活かし、新規、既存顧客等複数企業からの受注販売活動を強化、促進してまいります。当社は、2021年前半に思い切った部材調達を行っておりますことから、部材不足に悩まされることなく、受注・販売を拡大することが出来ます。

次に、当社100%出資の中国子会社「偉恩測試技術(武漢)有限公司」(以下「ウインテスト武漢」という。)においては、製造コストの削減と顧客対応力を強化、さらにサポート品質を上げることでロックダウンの解除後、停滞した経済が再生を始めた中国国内市場への深耕を図ってまいります。また、ウインテスト武漢の営業とエンジニア両方のタッグによる「技術営業能力」の強化を行います。

そして、さらなる当社事業の伸長を図るため、2022年3月に連続開示しましたように新設計の次世代スペックを持った「機能ボード」や「新製品」を市場に投入を進めており、下期に向け受注・売上の増大を図ってまいります。

なお、当第2四半期末までに出荷を計画しておりました受注済の検査装置に関しましては、現在出荷を進めており本年度中にその一部の売上計上を行う予定であります。

2. 技術開発の強化

さらに、先端ロジックIC検査装置(1024チャンネル、250MHz)に関しては、国内、台湾、中国顧客向けを想定した開発を継続しており、多くの部分を現在開発中の次世代LCDドライバー検査装置と共用することで、より広範囲のロジックIC検査に対応できるように計画し、早ければ年内にも販売を開始してまいります。

また、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、2025年までに当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ大阪事業所の技術陣と協働し、今後の市場拡大が見込まれるメモリーデバイス検査分野、5G通信規格の台頭とともに注目を集めるパワーデバイス検査分野

への進出を目指し、M&Aなども視野にシナジーの高い事業会社との資本・業務提携、並びに産学連携を積極的に進め、当該分野への新規参入、対応可能検査範囲の拡充と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

3. 隣接領域の展開と製品化

自重補償機構技術では、製品化に向けて製作製造会社の選定を進めており、引続き学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センターと共同制作を進めております。当該技術は被搬送物等の重量物の自重をキャンセルする機構を生かし、当社検査装置のポゴタワーの着脱補助装置として実用化します。基本設計、特許関連の手続きは終わり、2021年度中にプロトタイプ製作は完了、2022年度末を目指し製品化する計画です。

奈良県立大学と進めております脈波を利用したヘルスケア管理システム（IoT見守り便座iWATCH）は、株式会社TAOS研究所と引続き、2022年10月末の製品化に向けて協業を進めております。製品の完成後の販売に関しましてはTAOS研究所に一任する方向です。

財務施策

財務面については、折からの半導体不足が深刻さを増し、当社の検査装置に不可欠な半導体部品の大幅な納期遅延、大幅な価格高騰を受け、タイムリーな装置製造に支障がでる恐れがあるとの判断から、2021年前半に必要な部材仕入れを行った結果、運転資金となる現預金が減少しております。

そこで、財務基盤の安定化を図るために、2021年11月に金融機関からの新規借入を行い、更に2022年1月31日に開催の取締役会において、三田証券を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を決議し、2022年2月21日にその払込も完了いたしました。これにより、今後の事業継続に必要な開発及び運転資金を確保するとともに、2022年後半から2023年の製造に必須となる製造部材の調達に必要な資金の確保及び財務基盤の強化を図っております。また、2022年2月28日には今後の運転資金需要に対応するため金融機関からの追加借入を行っておりますが、前記の新株予約権行使による資金調達を引続き行うとともに、筆頭株主である武漢精測と諮りながら、親会社及び金融機関からの借入や、子会社持ち分の見直し等による運転資金確保のための施策を実施してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、冬季北京オリンピック後からの新型コロナウイルスの感染爆発が急速に進んだことから、中国各地でのロックダウンによる都市封鎖の影響を、当社顧客工場も色濃く受け、また当社検査装置と同時に設置される周辺機器の出荷遅れも重なり、当社検査装置の出荷、納品に予期せぬ時間を要することとなり、受注済み出荷売上は、第3四半期以降にずれ込むこととなったこと、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受けること、新株予約権による調達についても確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日至2022年6月30日）

当社は、当第2四半期連結累計期間に、第三者割当の方法による第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ107,578千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,107,578千円、資本剰余金が1,394,064千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、契約における約束した財又はサービスの独立販売価格の合計額が当該契約の取引価格を超える場合には、契約における財又はサービスの束について顧客に値引き等を行っているものとして、当該値引き等について、契約におけるすべての履行義務に対して比例的に配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は、6,624千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期会計期間より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に組み替えて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	137,562	35,833	173,396	3,007	—	176,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	137,562	35,833	173,396	3,007	—	176,403
セグメント損失 (△)	△374,988	△8,063	△383,052	△3,207	546	△385,713

(注) 1. セグメント損失の調整額546千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体検査 装置事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	107,414	107,414	2,359	109,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	107,414	107,414	2,359	109,774
セグメント損失 (△)	△347,034	△347,034	△2,252	△349,286

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「新エネルギー関連事業」については、2021年10月21日付にてオランジュ株式会社の全株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間において報告セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当第2四半期連結会計期間の末日の翌日以降、2022年8月12日までに第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使新株予約権個数	1,000個
(2) 資本金の増加額	6,667千円
(3) 資本準備金の増加額	6,667千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 100,000株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、昨今の半導体不足に端を発する有力顧客であるデザインハウス及び関係するOSAT(テストハウス)の稼働率低下を受けて売上・受注時期がずれ込み、売上高307,576千円と低調な結果となり、営業損失730,710千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,178千円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失及び受注に対応する棚卸資産の増加等により、856,085千円のマイナスとなりました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループの半導体検査装置事業については、長期化するウクライナ情勢に加え、中国・台湾において新型コロナウイルス感染症が再拡大したため、上海をはじめとする中国主要都市でのロックダウンが開始されました。当該ロックダウンは、2022年6月から順次解除されたものの、前連結会計年度にもまして営業活動やエンジニアの渡航は勿論、中国国内の営業や技術者の移動も困難を極め、営業活動と技術者による作業等に大きな制約が生じ、結果、当社グループの事業活動に大きな影響を与え、受注、売上時期は第3四半期以降となる見込みとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における半導体検査装置事業の売上高は107,414千円となりました。

以上より、当社グループの連結ベース売上高は109,774千円、営業損失349,286千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失を325,120千円計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、245,372千円のマイナスとなりました。

上記のとおり、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、こうした状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。